

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期(決算日2025年2月17日)

作成対象期間(2024年2月16日～2025年2月17日)

第5期末(2025年2月17日)	
基準価額	20,108円
純資産総額	885百万円
第5期	
騰落率	8.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式への投資を行い、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

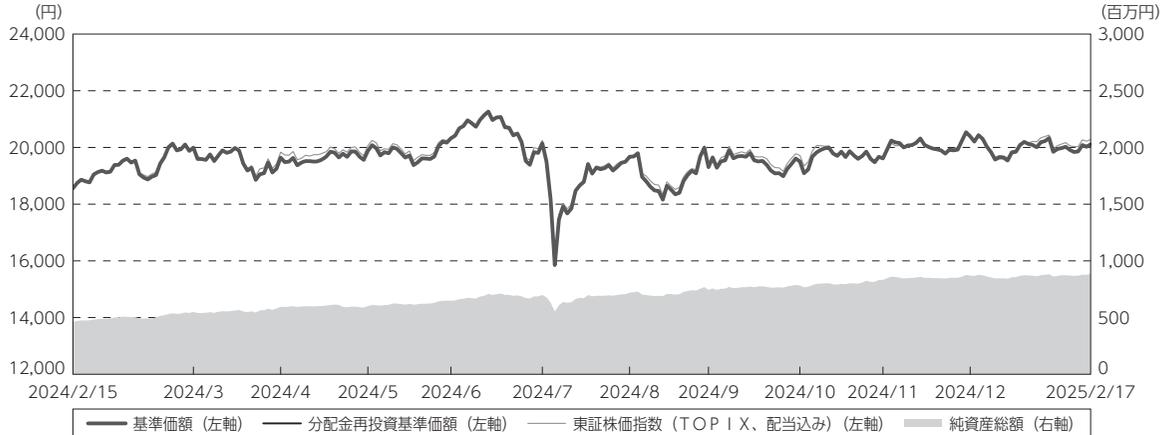


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月16日～2025年2月17日)



期 首：18,558円

期 末：20,108円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2024年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	164	0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.398)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.398)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.211	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(42)	(0.211)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	207	1.048	
期中の平均基準価額は、19,828円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

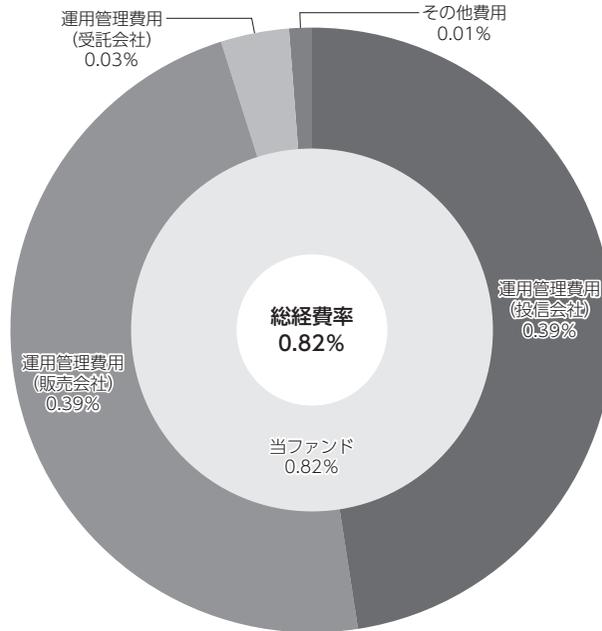
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月17日～2025年2月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年5月20日です。

	2020年5月20日 設定日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,430	13,319	13,937	18,558	20,108
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.3	△ 0.8	4.6	33.2	8.4
東証株価指数(TOPIX、配当込み)騰落率 (%)	—	33.0	0.1	6.7	33.7	9.3
純資産総額 (百万円)	501	672	667	29	462	885

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

投資環境

(2024年2月16日～2025年2月17日)

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場を下支えするなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に、国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられました。期末にかけては、海外株式市場の上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は下値を徐々に切り上げる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月16日～2025年2月17日)

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

日米の金融政策や為替相場の動向に株式市場が影響されるなか、当ファンドでは固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な評価材料がある企業を中心に投資しました。中でも資本コストや株価を意識した経営の広がりを受けて、株主還元強化や事業構造改革を通じて資本効率の改善に注力する企業に注目しました。また、利ザヤの改善に加え、多様なソリューション提供で総合金融グループとしての強みを持つメガバンク株のオーバーウエイトを維持するとともに、生成AI（人工知能）投資の拡大で恩恵を受ける企業への投資を進めました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>**■アシックス**

ランニングシューズを中心とする大手スポーツシューズメーカーで、海外売上比率が8割を超えるグローバルカンパニーです。売り上げ重視から収益性重視へと経営方針を転換し、コア事業への注力やコスト管理の徹底など収益性改善に取り組んでいることに注目し、投資しています。足元では売り上げに占める高付加価値製品の比率上昇や在庫管理の徹底で収益性改善が想定以上に進んでいることに加え、ブランド戦略の奏功で売り上げが拡大していることから、当期において株価は上昇しました。

■フジクラ

国内電線の大手で、過去に業績が悪化したことを受けて事業の構造改革を進めた結果、光の伝送損失の低さを強みとして世界の光部品市場で高いシェアを占めています。生成AIの普及でデータセンター投資が増大し、データセンター間や内部をつなぐ光部品の需要が拡大しており、業績成長の加速を見込ん

で投資しています。足元ではデータセンター需要を取り込んだ光部品の売り上げが想定以上に好調で、技術優位性のある幅広い製品群によって持続的成長への期待が高まっており、当期において株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■信越化学工業

住宅建材などに使用される塩ビ（塩化ビニル樹脂）、半導体素材であるシリコンウエハーで世界トップのシェアを占めるグローバル企業です。顧客ニーズに対して営業・研究開発・製造が一体となって素早く、かつ柔軟に対応することで持続的な成長を実現しています。当期においては、2024年9月以降米国での利下げ期待の後退で住宅需要の減少が不安視されたことや、民生用を中心に半導体需要の回復が遅れていることから、業績への悪影響が懸念され株価は下落しましたが、中期的な業績成長への期待は変わらず、継続保有としています。

■第一三共

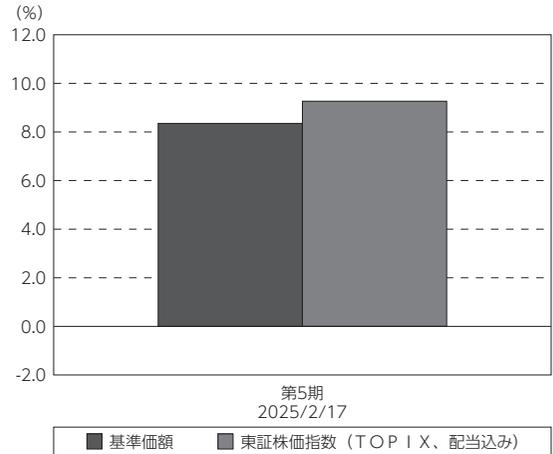
がん領域に注力する国内大手製薬会社で、ADC（抗体薬物複合体）を中心に新薬開発を行っています。ADCは抗体に抗がん剤などの薬剤を付加したもので、抗体が特定の分子を持つがん細胞に結合する性質を利用して、薬剤を直接がん細胞に届け、攻撃するものです。抗体部分を変えることで何種もの新薬を生み出すことができるもので、その成長性を当ファンドでは評価しています。足元業績は堅調に推移しているものの、期待された一部のがん治療薬の効能承認に向けた進捗が遅れていることが嫌気され、当期において株価は軟調となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年2月16日～2025年2月17日)

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2024年2月16日～2025年2月17日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2024年2月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内株式市場は、米景気の軟着陸期待から足元は底堅い動きが予想されますが、日米の金融政策や為替動向に加え、トランプ政権の政策次第では大きな波乱が生じる局面も想定されます。そうしたなか、幅広い投資機会を探求しつつ、外部環境に左右されにくい、固有の業績改善ドライバーを持つ企業や明確な評価材料を有する企業を中心に引き続き投資を進めます。中でも資本効率改善や事業ポートフォリオの見直しを進める企業、社会構造の変化を捉えた持続的な成長が期待される企業、固有の強みを活かした利益成長の加速が見込まれる企業に注目します。

お知らせ

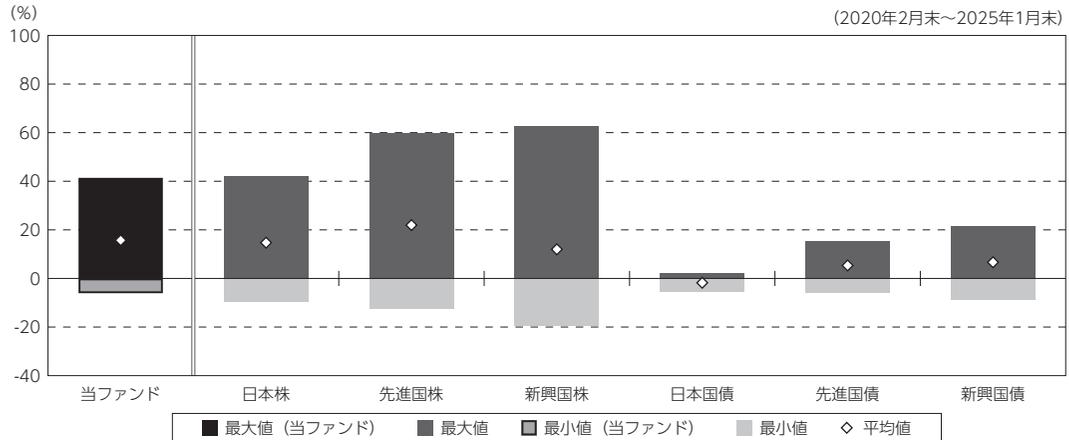
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月20日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな つみたて国内株式 アクティブファンド	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内株式リサーチ・ アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。</p> <p>②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 6.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.7	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年2月17日現在)

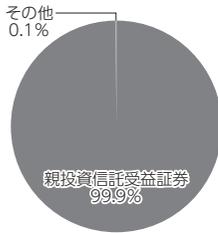
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
	%
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

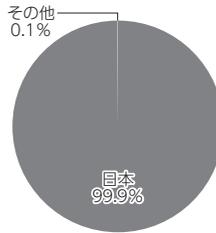
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

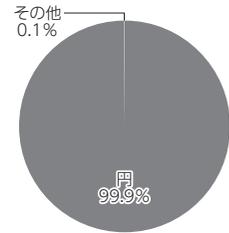
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第5期末
	2025年2月17日
純 資 産 総 額	885,963,510円
受 益 権 総 口 数	440,595,179口
1万口当たり基準価額	20,108円

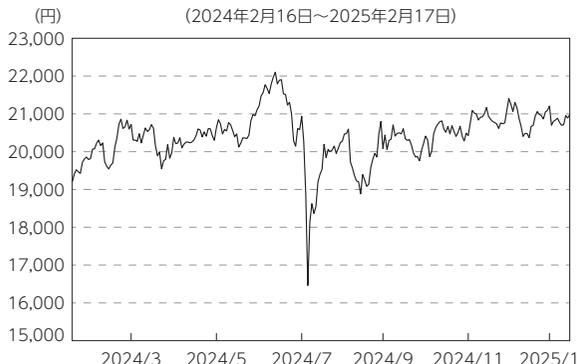
(注) 期中における追加設定元本額は278,928,424円、同解約元本額は87,444,171円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年2月16日～2025年2月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	44 (44)	0.212 (0.212)
合 計	44	0.212
期中の平均基準価額は、20,611円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

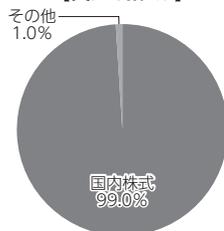
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日立製作所	電気機器	円	日本	5.1
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.9
3	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.7
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.5
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.6
8	キーエンス	電気機器	円	日本	2.4
9	中外製薬	医薬品	円	日本	2.1
10	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.0
	組入銘柄数		68銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

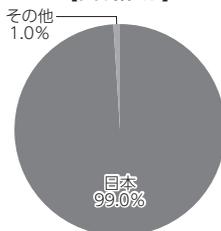
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

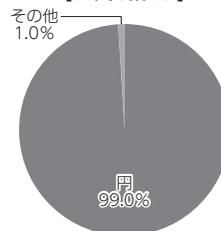
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年2月17日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。